

事業期間 H20 ～ H22

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

2. 事業名等

3. 事業の内容等

事業の目的及び対象

4. 予算・決算の状況

5. 実績及び達成目標等

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値[illegible]

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	生活環境部
	課室名	人権推進同和対策課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	一人ひとりが自ら人権尊重の精神を養うことが不可欠であり、その契機と機会を与える人権教育・啓発が重要であるため。					
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	豊後大野市人権・同和問題啓発推進協議会と連携を図りながら事業を行っているが、実施主体は行政であり、一人ひとりの基本的人権が尊重される明るく住みよいまちづくりをめざして、人権意識の高揚を図る人権教育及び市民啓発の推進に積極的に取り組む必要があるため。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	上記のとおり実施主体は行政である。また、それぞれの企業・団体の個々の取り組みも行っている。同和問題など様々な人権問題を一日も早く解決するよう努力することは、行政の責務であるため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	依然として、学校、地域、家庭、職場など私達が生活するいろいろな場面において、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害者等に対する人権侵害が発生している。また、高齢化、少子化など社会の急激な変化に伴い、新たな人権問題も生まれているため。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	現行の予算範囲内で事業内容の見直しが必要である。					
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	人権推進同和対策班は、2名で各種事業に取り組んでいる。各種行事において支所の担当者に協力を願っている。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者等あらゆる人権に関する問題を解消し、差別のない明るい住みよい社会をつくるため、引き続き事業を実施する必要がある。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
33年間にわたる特別措置法にもとづく同和対策事業は、平成14年3月に法の失効により終了したが、これは同和対策事業が必要でなくなったということの意味するものではなく、同和問題が解決したということではない。引き続き一般対策として取り組んでいく。						
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2315 E-mail @bungo-ohno.jp